



# 今月の主要経済指標

## 目次

### 今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数 .....	1
2 宮崎県の鉱工業指数 .....	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き .....	3
4 宮崎市の消費者物価指数 .....	4
5 データ編 .....	5

### 【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋 .....	8
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋 .....	9
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 .....	12

平成29年9月

宮崎県総合政策部統計調査課





# 1 宮崎県景気動向指数（平成29年6月分）

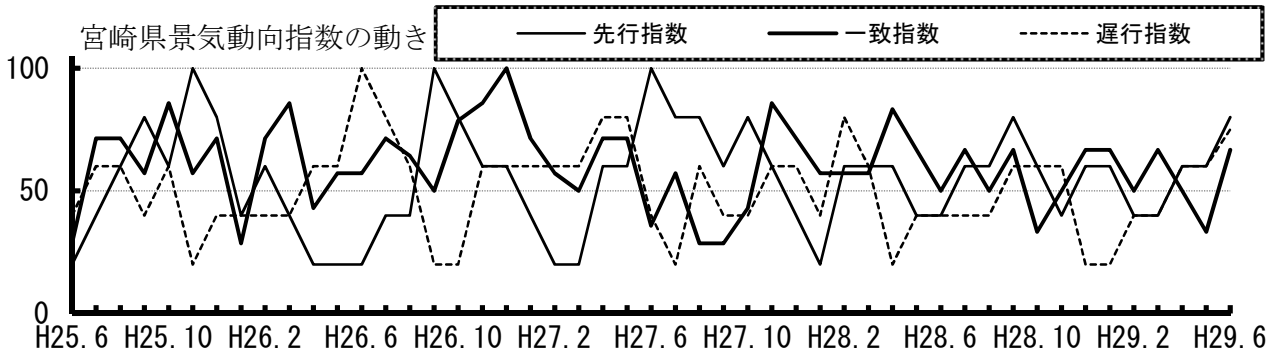
## (1) 今月の動き

平成29年6月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

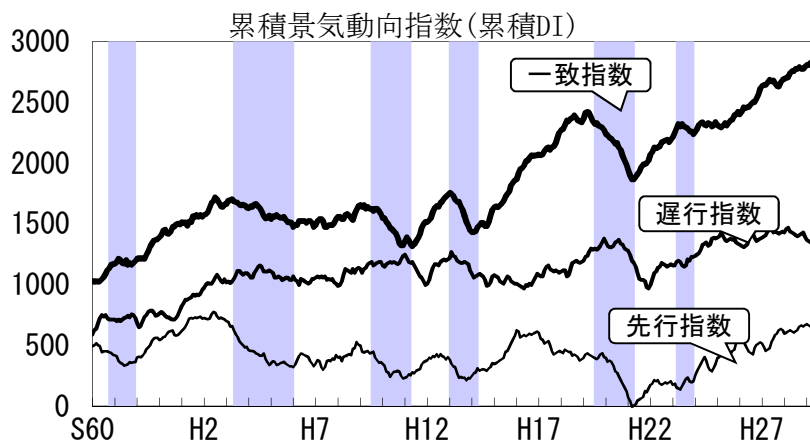
一致指数は 66.7%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 75.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数	ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	4	有効求人倍率、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数（逆）	百貨店・スーパー販売額（実質）、輸入通関実績（実質）
遅行系列	4	3	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

## (2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

### (参考)

**景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

**累積景気動向指数**：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

## 2 宮崎県の鉱工業指数（平成29年6月分）（平成22年＝100）

平成29年6月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	97.7	2.7	102.3	2.2	108.7	2.0
出荷	111.5	11.4	100.7	2.5	115.5	2.8
在庫	117.6	0.4	109.1	▲2.0	113.4	▲4.2

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

### 【生産】

97.7（前月比2.7%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
	主な業種	前月比		主な業種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	15.2	1	化学工業	▲8.2
2	食料品工業	1.9	2	電気・情報通信機械その他工業	▲1.5
3	はん用・生産用・業務用機械工業	6.8	3	繊維工業	▲1.6

### 【出荷】

111.5（前月比11.4%上昇） ～5か月ぶりの上昇～

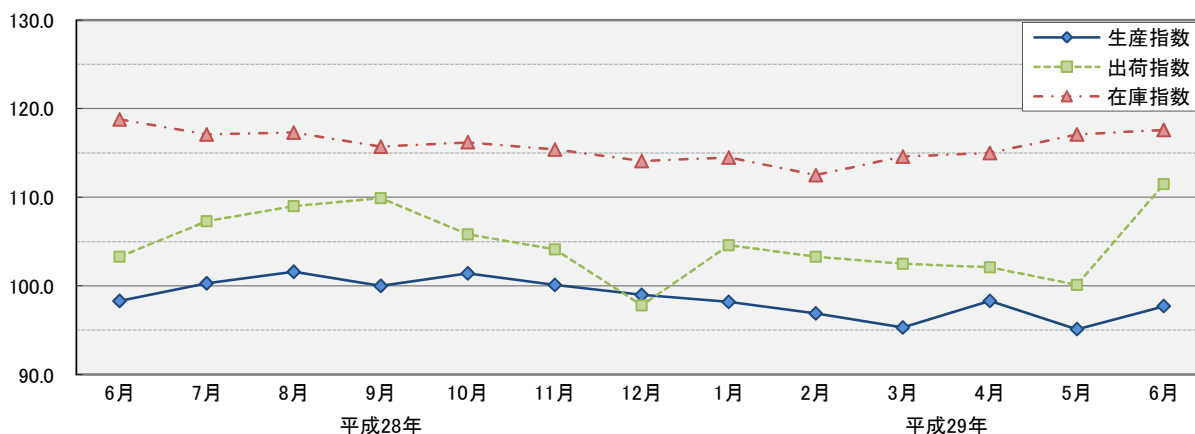
上昇に寄与した業種（11業種）			低下に寄与した業種（1業種）		
	主な業種	前月比		主な業種	前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	25.5	1	鉄鋼・金属製品工業	▲0.8
2	食料品工業	5.9	2	-	-
3	電子部品・デバイス工業	11.7	3	-	-

### 【在庫】

117.6（前月比0.4%上昇） ～4か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
	主な業種	前月比		主な業種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	30.3	1	パルプ・紙・紙加工品工業	▲5.4
2	化学工業	5.2	2	繊維工業	▲9.8
3	食料品工業	1.5	3	はん用・生産用・業務用機械工業	▲3.3

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです  
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

### 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成29年6月分）

宮崎県における平成29年6月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

**【調査結果のポイント】**

- ・ きまって支給する給与は 224,100円で、前年同月比 0.2%増
- ・ 総実労働時間は 154.3時間で、前年同月比 2.9%減
- ・ 常用労働者数は 313,346人で、前年同月比 0.2%減

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

**(1) 賃 金**

「1人平均月間現金給与総額」は 340,679円で、前年同月比 5.1%減であった。

このうち、「所定内給与」は 209,579円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 224,100円で、前年同月比 0.2%増であった。

**(2) 労働時間**

「1人平均月間総実労働時間」は 154.3時間で、前年同月比 2.9%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 144.5時間、「所定外労働時間」は 9.8時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.2日で、前年同月差 0.5日減であった。

**(3) 雇 用**

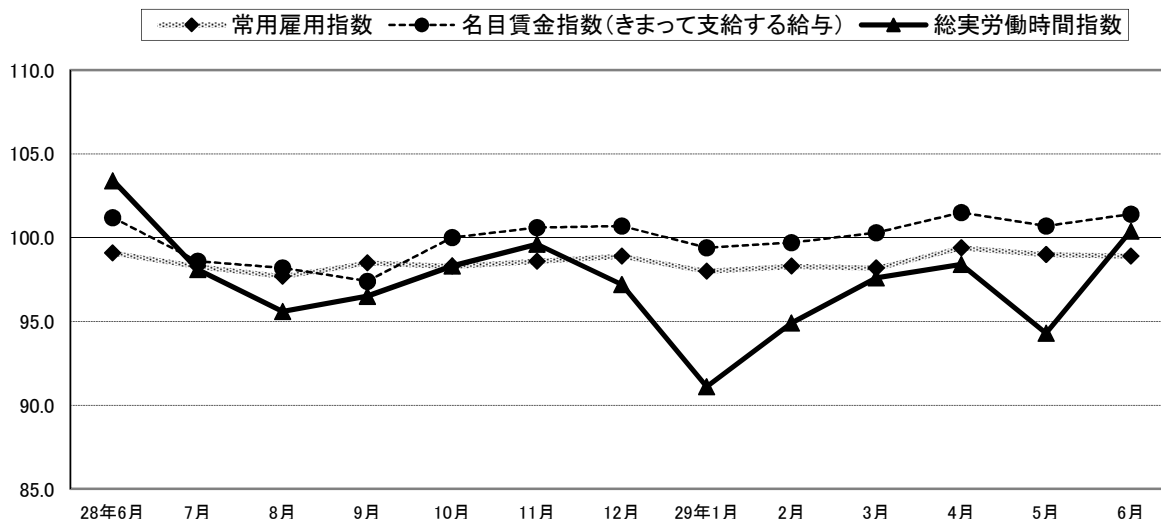
「常用労働者数」は 313,346人で、前年同月比 0.2%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
<b>1 賃 金 (名目)</b>				
一人平均現金給与総額	340,679円	▲5.1%	433,043円	0.4%
所定内給与	209,579円	0.6%	242,744円	0.5%
きまって支給する給与	224,100円	0.2%	261,765円	0.5%
<b>2 労働時間</b>				
総実労働時間数	154.3時間	▲2.9%	149.1時間	0.1%
所定内労働時間数	144.5時間	▲3.1%	138.4時間	0.0%
所定外労働時間数	9.8時間	0.5%	10.7時間	0.7%
出勤日数	20.2日	▲0.5日	19.4日	0.0日
<b>3 雇 用</b>				
常用労働者数	313,346人	▲0.2%	50,206千人	2.6%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



#### 4 宮崎市の消費者物価指数（平成29年6月調査分）

<b>総合指数 100.8</b> （平成27年=100） 前月比（±）0.0%      前年同月比（+）0.5%
---

##### (1) 概況

平成29年6月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で100.8となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.5%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成29年2月は1.2%の上昇、平成29年3月は0.5%の上昇、4月は0.8%の上昇、5月は0.6%の上昇、6月は0.5%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.7となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は前年と同水準となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇となった。

##### 宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成29年6月）

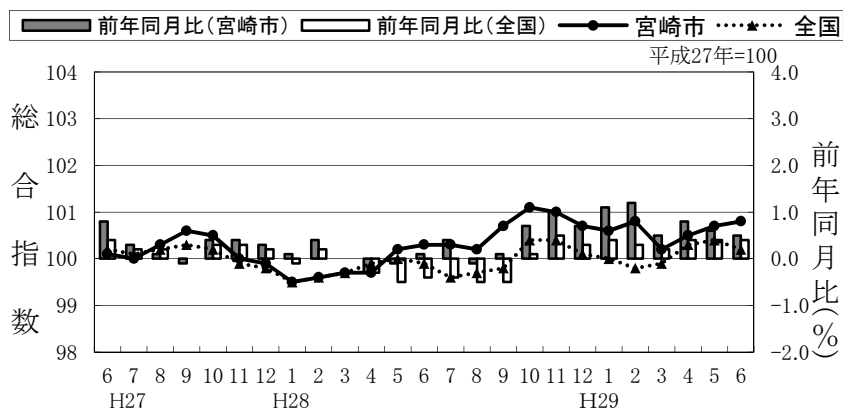
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.8	0.0		0.5	
食料	102.5	0.3	0.07	0.7	0.18
住居	100.0	-0.2	-0.03	-0.5	-0.09
光熱・水道	100.8	0.2	0.02	5.1	0.33
家具・家事用品	100.1	0.2	0.01	-2.2	-0.09
被服及び履物	104.9	0.0	0.00	2.3	0.09
保健医療	100.9	-0.1	-0.01	0.3	0.02
交通・通信	98.2	0.2	0.03	0.6	0.09
教育	103.7	0.0	0.00	1.5	0.05
教養娯楽	98.3	-0.7	-0.06	-1.5	-0.14
諸雑費	101.5	-0.1	-0.01	0.4	0.03

##### (2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	魚介類	4.6	0.11	ぶり
	交通・通信	通信	0.6	0.03	携帯電話機
下落	教養娯楽	教養娯楽サービス	-0.9	-0.05	外国パック旅行
	住居	家賃	-0.2	-0.03	

##### (3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	光熱・水道	電気代	4.8	0.16	ぶり
	食料	魚介類	11.5	0.25	
下落	教養娯楽	教養娯楽サービス	-3.1	-0.18	ルームエアコン
	家具・家事用品	家庭用耐久財	-2.3	-0.03	



( データ編 )

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 27年=100	現金給与 総額 27年=100	きまって支 給する給与 27年=100		
24年	0.80	6,920	8,845	95.8	104.8	105.7	90.3	4.4
25	0.93	6,510	9,531	96.6	103.9	104.2	94.1	4.0
26	1.09	6,027	10,003	98.0	101.0	100.8	100.5	3.6
27	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4
28	1.36	5,369	10,928	102.1	100.7	100.3	99.3	3.1
28年 6月	1.36	444	907	102.4	137.7	100.5	98.0	3.1
7	1.37	401	891	102.6	119.4	100.4	100.7	3.0
8	1.37	413	888	102.7	87.1	99.7	95.1	3.1
9	1.38	432	944	102.7	84.7	100.0	100.2	3.0
10	1.40	424	956	102.9	84.7	100.4	101.9	3.0
11	1.41	382	893	103.2	87.5	100.4	105.9	3.1
12	1.43	336	842	103.4	174.1	100.5	105.9	3.1
29年 1	1.43	475	1,007	103.2	86.1	99.3	94.3	3.0
2	1.43	465	1,014	103.0	84.0	100.0	104.5	2.8
3	1.45	491	981	102.6	88.9	100.6	105.1	2.8
4	1.48	556	923	104.2	87.5	101.5	104.0	2.8
5	1.49	453	912	104.7	85.6	99.5	94.9	3.1
6	1.51	421	964	105.1	137.6	100.6	99.4	2.8
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上			総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上	

[ ]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 27年=100	現金給与 総額 27年=100	きまって支 給する給与 27年=100		
24年	0.69	80,102	86,294	102.5	98.7	100.6	86.3	4.3
25	0.77	75,398	89,534	102.8	99.5	101.0	90.7	3.7
26	0.93	70,831	99,592	102.6	100.5	100.9	100.8	3.2
27	1.03	66,552	102,272	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2
28	1.22	63,453	112,443	98.8	99.1	99.3	100.4	2.3
28年 6月	1.24	5,375	9,391	99.1	136.1	100.8	99.8	(1-3月) 2.2
7	1.24	4,890	8,867	98.3	110.4	98.2	98.4	
8	1.26	5,097	10,053	97.7	86.4	98.0	103.8	(7-9月)
9	1.26	5,109	9,987	98.5	81.7	96.6	102.4	2.5
10	1.26	4,991	9,650	98.3	83.4	98.7	105.1	
11	1.27	4,315	9,913	98.6	88.0	99.5	113.1	(10-12月)
12	1.28	3,564	8,266	98.9	170.9	99.9	109.7	2.0
29年 1	1.33	5,811	11,100	98.0	84.1	98.6	99.3	
2	1.33	5,452	10,674	98.3	83.8	98.8	108.0	(1-3月) 1.8
3	1.34	5,695	10,201	98.2	88.0	99.9	115.3	
4	1.38	6,563	9,731	99.4	85.9	100.8	114.7	
5	1.39	5,385	9,523	99.0	87.5	99.7	105.3	
6	1.43	4,819	9,909	98.9	128.4	100.4	108.0	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上			総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上	

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。なお、掲載している数値は四半期平均です。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		27年=100	円			
24年	188,471	—	96.2	286,169	—	—	—
25	190,258	—	96.6	290,454	—	—	—
26	194,272	—	99.2	291,194	—	—	—
27	196,733	—	100.0	287,373	—	—	—
28	195,948	—	99.9	282,188	—	—	—
28年 6月	15,675	—	99.9	261,452	63.6	66.7	33.3
7	17,210	—	99.6	278,067	50.0	66.7	27.8
8	15,541	—	99.7	276,338	63.6	88.9	66.7
9	14,705	—	99.8	267,119	63.6	77.8	61.1
10	15,966	—	100.4	281,961	81.8	94.4	77.8
11	16,479	—	100.4	270,848	72.7	100.0	77.8
12	20,676	—	100.1	318,488	81.8	88.9	61.1
29年 1	16,743	—	100.0	279,249	81.8	44.4	83.3
2	14,493	—	99.8	260,644	54.5	66.7	77.8
3	16,312	—	99.9	297,942	72.7	55.6	83.3
4	15,583	—	100.3	295,929	40.0	100.0	75.0
5	15,583	—	100.4	283,056	60.0	50.0	50.0
6	15,694	—	100.2	268,802	55.6	92.9	60.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	27年=100	円			
24年	75,324	1,022,941	96.3	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	96.5	263,806	—	—	—
26	73,975	1,047,565	99.1	250,489	—	—	—
27	74,458	1,146,449	100.0	256,959	—	—	—
28	71,989	1,171,545	100.3	276,311	—	—	—
28年 6月	5,524	72,379	100.3	284,482	40.0	50.0	40.0
7	6,565	95,579	100.3	276,215	60.0	66.7	40.0
8	6,007	131,247	100.2	249,709	60.0	50.0	40.0
9	5,192	99,752	100.7	253,982	80.0	66.7	60.0
10	5,826	100,243	101.1	251,272	60.0	33.3	60.0
11	6,092	103,391	101.0	235,173	40.0	50.0	60.0
12	8,386	107,096	100.7	320,999	60.0	66.7	20.0
29年 1	5,997	85,207	100.6	320,089	60.0	66.7	20.0
2	5,174	107,150	100.8	225,094	40.0	50.0	40.0
3	5,916	113,429	100.2	275,803	40.0	66.7	40.0
4	5,493	84,400	100.5	278,860	60.0	50.0	60.0
5	5,870	98,361	100.7	252,785	60.0	33.3	60.0
6	5,390	82,905	100.8	248,614	80.0	66.7	75.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 4 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。



— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円
24年		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
27		97.8	—	96.9	—	112.3	—	909,299	129,624	251,392
28		97.6	—	96.1	—	107.1	—	967,705	133,012	263,265
28年	6月	100.6	97.0	98.3	95.7	112.7	112.4	85,953	12,041	24,217
	7	98.7	97.0	96.4	96.0	113.0	110.5	85,208	11,071	20,694
	8	92.5	98.3	89.7	96.2	114.4	110.5	82,242	11,877	23,233
	9	103.5	98.6	103.5	96.8	109.7	109.9	85,622	11,765	23,780
	10	98.9	98.9	97.1	97.9	110.0	108.5	87,707	11,387	22,441
	11	101.7	99.9	100.7	98.9	109.1	106.6	85,051	11,327	21,945
	12	100.8	100.6	100.6	98.9	106.4	107.3	78,406	10,725	22,066
29年	1	93.1	98.5	92.0	97.8	110.4	107.4	76,491	11,071	25,163
	2	98.9	101.7	97.5	99.2	109.3	108.1	70,912	10,339	22,324
	3	112.0	99.8	113.9	98.4	101.9	109.7	75,887	9,782	19,295
	4	98.2	103.8	94.4	101.1	105.7	111.3	83,979	11,874	24,206
	5	95.1	100.1	91.3	98.2	110.5	111.3	78,481	11,219	21,920
	6	r 106.1	r 102.3	r 103.5	r 100.7	r 109.4	r 109.1	87,456	12,357	25,752
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円
24年		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
27		101.1	—	105.0	—	122.8	—	6,443	1,040,146	15,430
28		100.0	—	105.3	—	117.1	—	7,337	1,107,113	17,158
28年	6月	97.2	98.3	100.7	103.3	118.4	118.8	503	85,038	1,126
	7	96.5	100.3	106.0	107.3	115.7	117.1	560	97,134	1,476
	8	96.9	101.6	103.8	109.0	116.2	117.3	724	89,193	1,409
	9	104.1	100.0	111.9	109.9	115.5	115.7	600	93,296	1,461
	10	108.2	101.4	109.5	105.8	118.2	116.2	604	135,651	2,314
	11	103.3	100.1	109.2	104.1	116.5	115.4	666	90,909	1,192
	12	102.2	99.0	115.1	97.8	110.7	114.1	758	110,326	1,512
29年	1	91.0	98.2	94.4	104.6	115.2	114.5	413	61,006	914
	2	93.3	96.9	98.4	103.3	113.9	112.5	616	82,445	1,202
	3	101.4	95.3	108.4	102.5	115.2	114.6	496	65,730	904
	4	98.5	98.3	100.5	102.1	114.7	115.0	694	76,723	1,175
	5	91.1	95.1	90.1	100.1	118.0	117.1	527	121,106	1,995
	6	96.6	97.7	108.7	111.5	117.2	117.6	638	108,257	1,531
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		

**\* 参考資料**

**「月例経済報告」抜粋（平成29年8月28日：内閣府）**

**【基調判断】**

7月月例	8月月例
<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

**【各論】**

	7月月例	8月月例
個人消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
設備投資	持ち直している。	持ち直している。
住宅建設	<u>このところ横ばい</u> となっている。	横ばいとなっている。
公共投資	<u>底堅さが増</u> している。	<u>堅調に推移</u> している。
輸出	持ち直している。	持ち直している。
輸入	持ち直しの動きが見られる。	持ち直しの動きが見られる。
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている。	黒字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	持ち直している。	持ち直している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	改善している。	改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
消費者物価	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

**\* 参考資料**

**「宮崎県内経済情勢報告」抜粋**

(平成29年8月1日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

**1. 総論**

**【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」**

項目	前回 (29年4月判断)	今回 (29年7月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 29年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

**(判断の要点)**

個人消費は、新車登録台数が前年を上回っているほか、観光面が好調な水準となるなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善が続いている。

**【各項目の判断】**

項目	前回 (29年4月判断)	今回 (29年7月判断)	前回比較
----	--------------	--------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→

設備投資	28年度は減少見込み	29年度は増加見通し	↗
企業収益	28年度は増益見込み	29年度は減益見通し	↘
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を上回っている	件数、負債金額ともに前年を下回っている	→

**【先行き】**

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性など、県内経済を下押しするリスクにも留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、衣料品が引き続き低調となっているものの、宝飾品等のその他の商品で動きがみられたことなどから、ほぼ前年並みとなっている。

乗用車の新車登録・届出台数は、普通・小型車がハイブリット車を中心に好調な販売となっており、前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、28年4月に発生した熊本地震の影響により反動増がみられているが、その影響を除いても、各施設のイベント効果などもあり、水準は例年並みとなっている。

旅行取扱高は、国内旅行は28年4月に発生した熊本地震の影響により反動増がみられているが、その影響を除いても、単価の高い関東方面が好調となっており、水準は例年以上となっている。

(主なヒアリング結果)

- 気温の影響もあって、春物衣料が婦人服を中心に不調であった一方で、宝飾品等の販売実績は好調となっている。  
(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 普通・小型車の新車登録台数は、ハイブリット車を中心とした新型車投入効果により、引き続き好調に推移している。  
(業界団体)
- 熊本地震の影響で落ち込んでいた観光客が、例年並みの水準まで戻ってきた。(主要レジャー・観光施設)
- 春まつりなどのイベントが好調であったほか、ゴールデンウィーク期間中の客足も良かった。(主要レジャー・観光施設)
- 国内旅行は、28年4月に発生した熊本地震の影響による反動増を主因として大幅増となっているが、地震発生前の前々年と比較しても上回っているなど、水準自体も好調であり、具体的には、九州や単価の高い関東方面などが好調となっている。  
(旅行代理店)
- 海外旅行は、社会情勢不安の影響はあるものの、従来からの人気旅行先（ハワイ、グアムなど）への旅行が好調である。  
(旅行代理店)

### ■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けやゲーム機向けを中心に需要は堅調であるものの、一部の製品において単価の低下がみられることから、弱い動きとなっている。一方、食料品などのその他の主要業種については、引き続き堅調に推移している。

- 電子部品の需要は、海外のスマートフォン向け等を中心に需要は好調であり、生産状況は高水準となっている。一方で、激しい競争関係を背景として、汎用品を中心とした製品では販売（納入）価格が下落基調となっている。  
(電子部品・デバイス、大企業)
- 主力商品の販売が、CM効果や営業強化などを背景に、大都市圏（首都圏、関西方面など）や東北地方などで引き続き伸びており、フル生産が続いている。(食料品、中小企業)
- 国産志向や健康志向の高まりによる鶏肉の需要の増加などを背景に、工場の生産状況はフル操業が続いている。  
(食料品、大企業)
- 自動車部品の耐熱樹脂や塗料などが、販売及び生産ともに好調であり、工場の稼働率はフル稼働となっている。  
(化学、大企業)

### ■ 雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「サービス業（他に分類されないもの）」や「建設業」などで前年を上回っている。

- 有効求人倍率は、27カ月連続で1.0倍台を維持しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。(労働局)
- 技術職を中心に現場の人員が不足しているが、募集してもなかなか充足しない。(複数の建設業、中小企業)
- 正規、非正規ともに不足気味だが、募集をしても応募がほとんどない状況である。  
(食料品製造業：中堅企業、宿泊業：大企業)

- **設備投資** 「29年度は増加見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期
  - 29年度通期は、製造業では9.3%、非製造業では5.7%の増加見通しとなっており、全産業では8.6%の増加見通しとなっている。
- **企業収益** 「29年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期
  - 29年度通期は、製造業では11.6%、非製造業では36.1%の減益見通しとなっており、全産業では21.0%の減益見通しとなっている。
- **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期
  - 企業の景況判断BSIは、前期(29年1-3月期)に比べ、全産業では「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは、「下降」超幅が拡大ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
  - 新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
  - 公共工事前払金保証統計の請負金額(29年度4~6月累計)でみると、前年度を上回っている。
- **倒産** 「件数、負債金額ともに前年を下回っている」
- **農業**
  - 畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。豚のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。
  - 農作物では、野菜の農協共販量は前年を上回り、販売単価は前年を下回っている。
- **消費者物価**
  - 宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

## \* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成29年9月7日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2017年9月7日  
日本銀行宮崎事務所  
日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

### 【概要】

宮崎県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、緩やかに持ち直している。

企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、改善している。設備投資は、持ち直している。また、人手不足感は強まっている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

### 【各論】

#### 1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回って推移している。家電販売額は、前年を上回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

#### 2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

#### 3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回った。

#### 4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、分譲を中心に前年を下回った。

#### 5. 生産

鉱工業生産指数(季節調整済)は、電子部品・デバイス、食料品を中心に前月を上回った。

#### 6. 雇用環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を下回って推移している。

#### 7. 物価

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回って推移している。

#### 8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上